



市川レポート

2020年4-12月期決算レビュー～業績回復傾向を確認

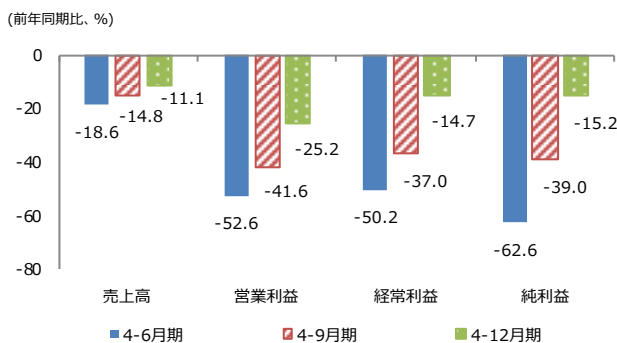
- 4-12月期決算は依然として減収減益だが4-9月期の実績からは業績の回復傾向が確認された。
- 業績は四半期毎の推移をみると明確に改善基調をたどっており、製造業の持ち直しがより鮮明に。
- 市場の関心は来年度の業績へ、2ケタ増益の予想もあり一段の回復期待は日本株の支援材料。

4-12月期決算は依然として減収減益だが4-9月期の実績からは業績の回復傾向が確認された

日本では、3月期決算企業による4-12月期の決算発表がほぼ終了しました。そこで、今回のレポートでは、東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融を除く）について、2月17日時点で集計した1,347社の決算内容を検証していきます。なお、集計時点における決算発表の進捗率を確認しておく、銘柄数、時価総額ともに約99.7%となっています。

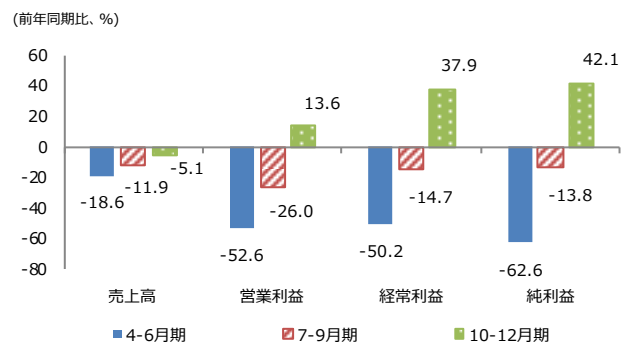
はじめに、4-12月期累計の実績を確認すると、前年同期比で売上高は11.1%減、営業利益は25.2%減、経常利益は約14.7%減、純利益は15.2%減という結果になりました。依然として減収減益の厳しい数字となっていますが、4-9月期累計の実績を振り返ると、売上高が14.8%減、営業利益が41.6%減、経常利益が約37.0%減、純利益が39.0%減でしたので、業績の回復傾向が確認されます（図表1）。

【図表1：2020年度四半期累計の企業業績】



(注) 4-6月期は2020年8月17日時点、4-9月期は2020年11月16日時点、4-12月期は2021年2月17日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融を除く）。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2020年度四半期毎の企業業績】



(注) 4-6月期は2020年8月17日時点、4-9月期は2020年11月16日時点、4-12月期は2021年2月17日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融を除く）。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



業績は四半期毎の推移をみると明確に改善基調をたどっており、製造業の持ち直しがより鮮明に

次に、10-12月期の四半期実績を確認すると、前年同期比で売上高は5.1%減、営業利益は13.6%増、経常利益は37.9%増、純利益は42.1%増と、減収ながらも増益という結果になりました。前回の7-9月期は、売上高11.9%減、営業利益26.0%減、経常利益14.7%減、純利益13.8%減でした。また、4-6月期は、売上高18.6%減、営業利益52.6%減、経常利益50.2%減、純利益62.6%減でしたので、業績は明確に改善基調をたどっています（図表2）。

なお、10-12月期の四半期実績について、製造業、非製造業の区分で見ると、製造業は前年同期比で売上高が2.6%減、営業利益は42.4%増、経常利益は58.6%増、純利益は64.4%増でした。一方、非製造業は、売上高が8.2%減、営業利益は16.1%減、経常利益は21.5%増、純利益は22.8%増でした。ここから、相対的に製造業の回復度合いが、より強いことが分かります。

市場の関心は来年度の業績へ、2ケタ増益の予想もあり一段の回復期待は日本株の支援材料

最後に、2020年度通期の業績予想を確認すると、前年度比で売上高は8.6%減、営業利益は24.4%減、経常利益は21.3%減、純利益は21.0%減となっています。参考までに、製造業の通期業績予想は、売上高が9.2%減、営業利益は9.7%減、経常利益は0.6%増、純利益は10.8%増で、経常利益と純利益は増益予想となっています。非製造業は、売上高が7.8%減、営業利益は39.5%減、経常利益は44.1%減、純利益は43.5%減の着地予想です。

今回は、市場予想を上回る決算内容の発表や、通期業績予想を上方修正する動きが目立ちました。ただ、市場の関心は、今年度の業績ではなく、すでに4月からの新年度の業績に移っているとみられます。3月期決算企業による新年度の業績予想は、次の決算シーズン（4月下旬から5月上旬）を待たざるを得ませんが、市場では前年度比で2ケタの増益も見込まれており、一段の業績回復期待は、日本株を支える大きな要因になると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会